

地域中小企業の データ活用人材育成について

令和6年1月

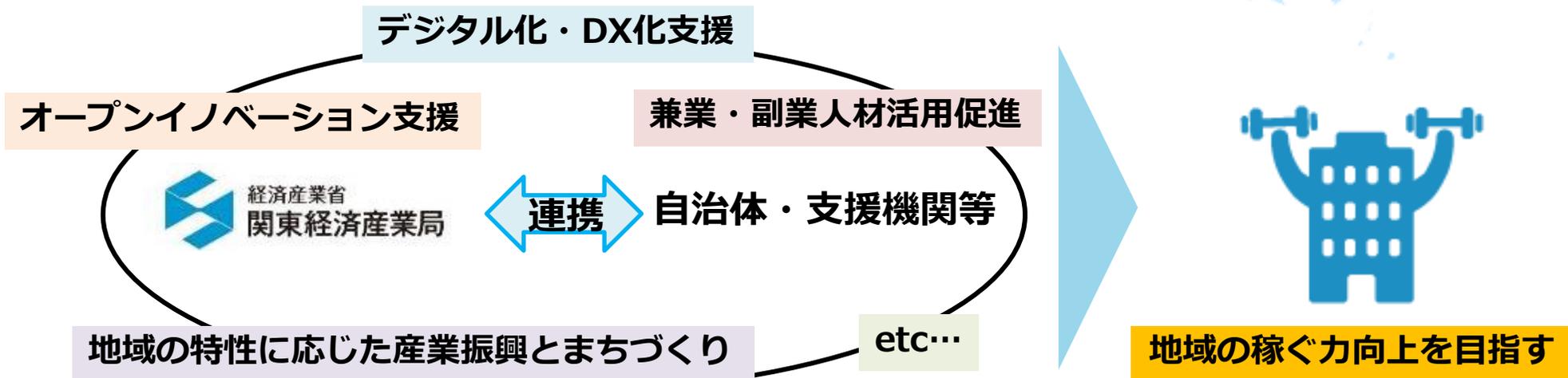
関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課

関東経済産業局について

- 自治体や支援機関と連携して、当局管内で活躍されている企業の稼ぐ力向上を目指し、デジタル化・DX化支援、オープンイノベーション支援、兼業・副業人材活用促進及び地域の特性に応じた産業振興とまちづくり等、様々な経済産業政策を実施。



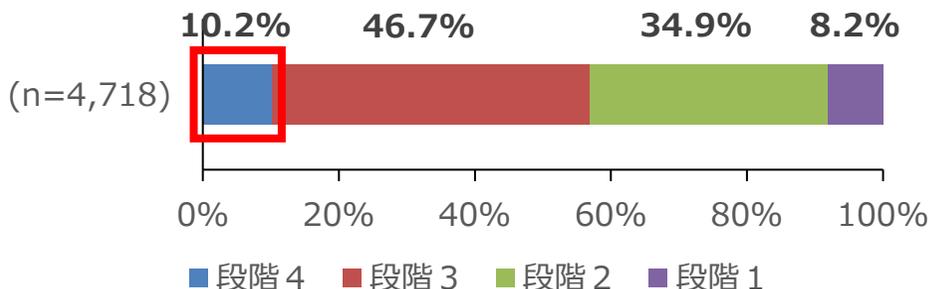
<行政区域>



地域企業におけるデジタル化・DXの取組状況

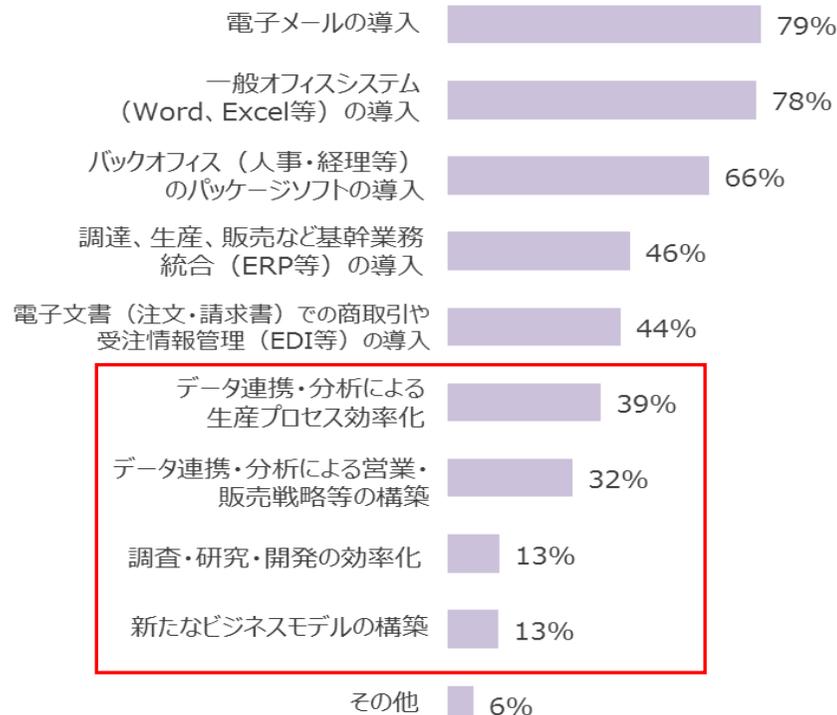
- 地域の中堅・中小企業においては、**データを活用した業務・ビジネスモデルの変革まで取り組んでいる企業は少なく**、「データ活用の必要性」を認識した上で、自社の保有データや市場データを有効に活用できる企業を地域において多数創出していくことが必要。

【中小企業のデジタル化の取組状況（2021年）】



段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 例) 売上・顧客情報や在庫情報等をシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

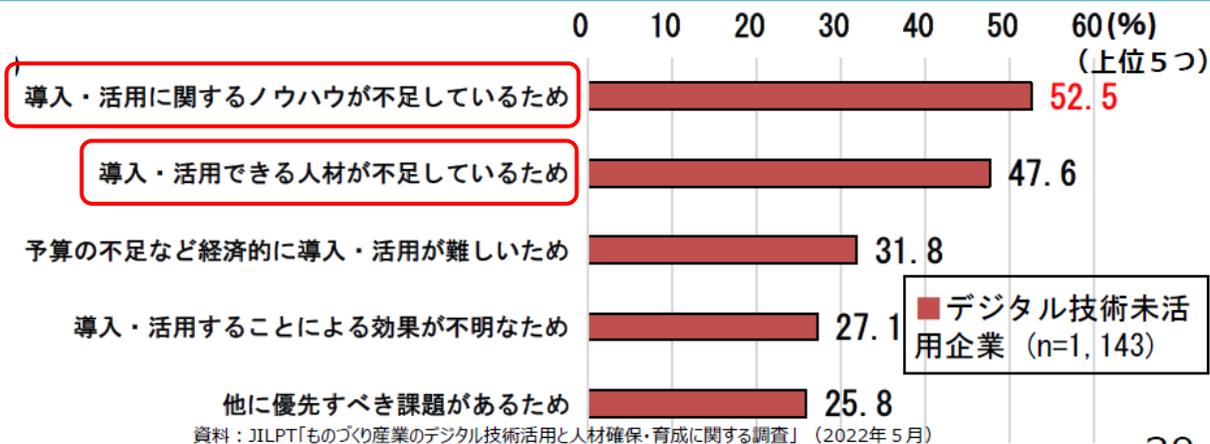
【地域未来牽引企業におけるデジタル化の取組状況】



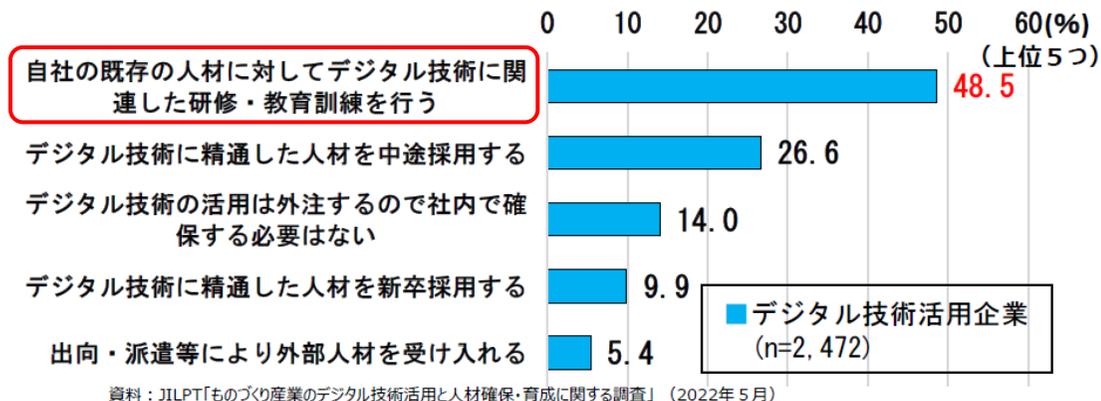
ものづくり企業におけるデジタル化に対応した人材の確保・育成の状況

- デジタル技術を活用していない企業において、デジタル技術を活用しない理由は、「導入・活用に関するノウハウが不足しているため」、「導入・活用できる人材が不足しているため」が多い。
- 一方、デジタル技術を活用している企業のデジタル技術の活用に向けた人材確保の取組としては、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」が最も多い。

デジタル技術未活用企業におけるデジタル技術を活用しない理由

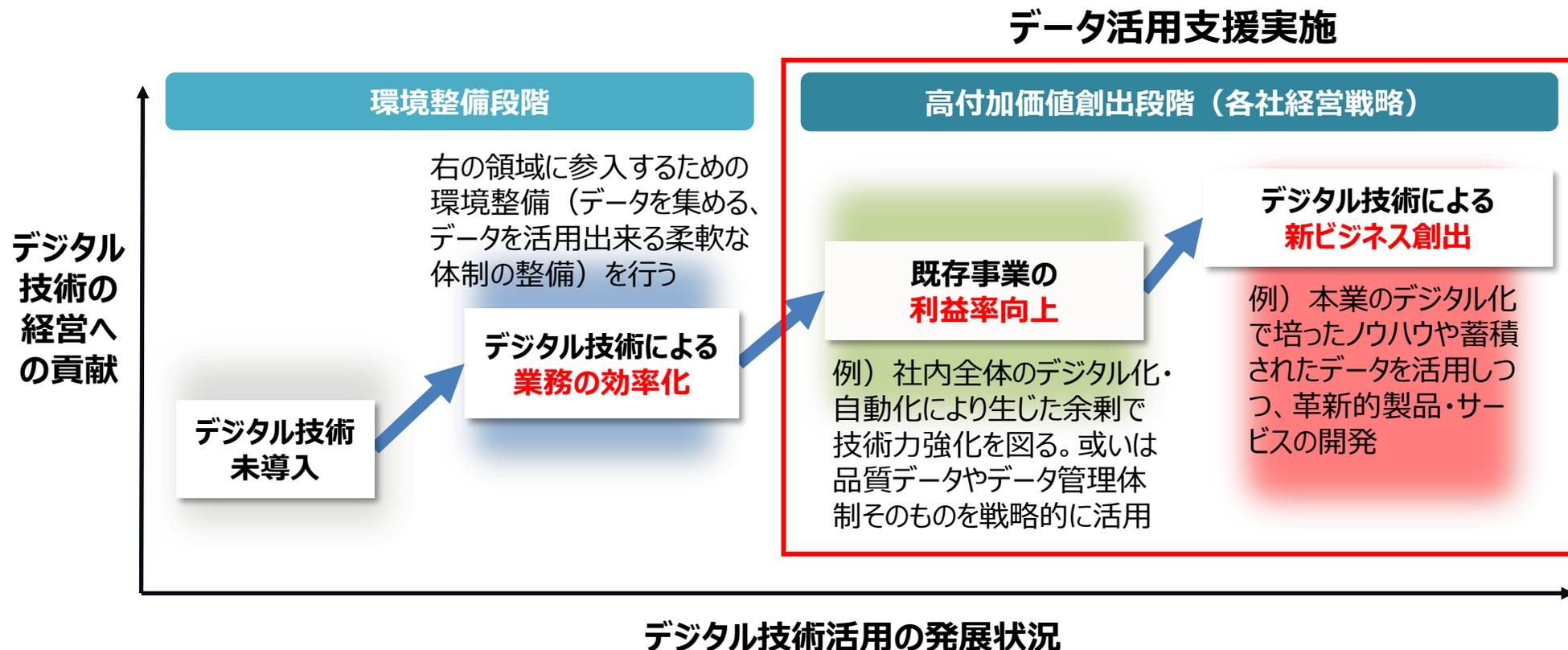


デジタル技術の活用に向けたものづくり人材確保の取組



デジタル活用における各段階に応じた支援

- 地域企業のデジタル化・DXの推進に向け、デジタル未導入といった初期段階から、業務効率化に取り組む中期段階、新ビジネスの創出といった高度な段階まで、各企業のデジタル技術活用状況に合わせた、きめ細やかな支援を実施。
- 高付加価値創出段階の企業を対象にデータ活用支援も実施。



地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業について

- 当局では、「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」を令和3年度に開始し、これまで令和4年度、令和5年度と取組を実施中。
- 地域の自治体・支援機関・金融機関等と連携し、①地域中小企業のデータ活用人材育成を行うことで地域中小企業のデジタル化・DXを推進するとともに、②地域のデジタル化・DXの推進役となるコーディネータ向けの支援人材育成に取り組むことで、地域で持続可能なDX推進体制の構築を目指す。

令和3年度



(実施地域・連携団体)

- 4地域 (さいたま市、長岡市、柏崎市、松本市)
- 8連携団体 (4自治体、4支援機関)

令和4年度



- 7地域 (前橋市、長野市、市原市、松本市、長野県、静岡県、埼玉県)
- 7連携団体 (4自治体、2金融機関、1団体)

令和5年度



- 4地域 (群馬県、浜松市、長野県、東京都)
- 6連携団体 (2自治体、2支援機関、2金融機関)

令和5年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業概要

- 関東経済産業局管内の4地域程度にて、自治体・金融機関等と連携し、各地域の中小企業を対象に「データ活用人材」の育成を行い、地域企業のDXを推進。
- 「DXコーディネータ※」に対して、支援人材育成研修も実施することで、次年度以降、各地域において、地域の状況に応じた支援プログラムの展開を期待。

※自治体・支援機関等が選定した地域のデジタル・DXの推進役になるために自身の支援ノウハウの強化・リスキリングを目指す方
(例：支援機関に所属するコーディネータ等)



群馬県



浜松市



八十二銀行



多摩信用金庫

・各自治体・金融機関等の選定により、地域中小企業が参加するとともに、DXコーディネータが参画し、参加企業を伴走支援。

地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業

<地域中小企業向け>

- 3段階のステップによる実証プログラム（全6回）及び個別相談会（全5回）を実施
- 「データをためる」、「データをつなぐ」、「データを分析・活用する」という視点により、参加企業が「目指すべき方向性」の共通理解を得ることをサポートし、自社の強みを活かした、活動計画を企画・実証

STEP 1

- ・データ活用理解
- ・分析ツール理解

STEP 2

- ・企画検討
- ・実証計画策定

STEP 3

- ・企画実証
- ・企画ブラッシュアップ

<DXコーディネータ向け>

- 企業向けの3段階のステップに合わせ、支援に必要な支援ノウハウを学べる研修（全5回）を実施
- 「DXコンサル方法」、「活動計画策定支援ポイント」、「実証支援ポイント」等を座学及びワークショップで学ぶとともに、受託先事業者と一緒に参加企業を伴走支援することで、実践的なノウハウを習得



各地域への普及・横展開

・令和6年度以降、各地域におけるプロジェクトの展開をサポート・他地域への展開に向け成果を普及

令和4年度参加企業データ活用事例①

- 顧客のLTV（顧客生涯価値）を高めるために、ECサイトの顧客・注文データの分析を行い、ターゲットに合わせた施策を考案。

株式会社花助（群馬県・小売業・従業員8名）

- 全国の花屋を厳選・ネットワーク化し、ECサイトで花の注文を受付。全国の花屋を通じて主に法人向けに販売。
- 花贈りをトータルサポートするフラワーコンシェルジュサービスを提供。

課題

- 一回のみの利用顧客が大半を占める
- システムに蓄積された顧客・注文データを、施策検討の際に活用できていない
- データ分析する際に、Excel間の転記作業等があり、負担が大きく継続的に実施できていない
- 実施した施策の効果測定ができる体制になっていない

取組

【活用データ】

- 受発注データ
- 顧客データ
- ECサイトの手数料
- 利益率 等



- データを直接、BIツールに取り込み、「ダッシュボード」を作成し、顧客・注文データが自動で更新・出力され、設定したKPIを管理できる仕組みを構築
- 作成したダッシュボードをもとにデータ分析を行い、顧客のLTVを高める施策を検討

成果

- データ分析により、購入用途別の特性（リピート率、購入単価等）を把握
- 用途別の特性を踏まえ、法事等のイベントに合わせたリマインドメールの送付や商品ごとの特徴強化、価格設定の見直し等の施策を考案



令和4年度参加企業データ活用事例②

- 治具の準備や梱包箱の片付け等の付帯作業に着目。付帯作業の内容・時間のデータを取得・分析及び付帯作業の専任化による仮説検証により、生産性向上を図る。

株式会社丸真製作所（長野県・製造業・従業員95名）

- 金属熱処理・表面処理のメーカーであり、各種熱処理、表面処理、機械加工と幅広く実施。
- 絶えず熱処理技術の研究開発と品質の安定に力を入れ、ユーザーの要望に応えるべく限りない挑戦を続ける。

課題

- 作業者の能力・スキルに依存した改善をしているが、**生産効率が思うように向上しない**

仮説

付帯作業が段取り作業効率に影響を及ぼしている可能性あり

【想定される付帯作業】

- ムリ：倉庫から熱処理設備までの**運搬作業がキツイ**
- ムダ：**治具を探す手間**
- ムラ：治具が定位置にない、代用できる治具が判断できない

取組

【活用データ】

- 段取り作業時間データ
- 付帯作業時間データ（新規に取得）



- **付帯作業の内容及び所要時間等のデータベース化**

- 仮説に基づき、**付帯作業を専任化**し、段取り作業に集中できる環境を作り、段取り作業時間の変化等をデータ分析し、仮説を検証。

成果

- **付帯作業が極めて非効率**であることが可視化でき、現場には沢山の改善余地があることを把握
- 専任化による検証の結果、作業者の負荷軽減（**歩数8割削減**）し、**作業効率は3割向上**



工場内



製品

熱処理・表面処理・機械加工品

<お問い合わせ先>

関東経済産業局

地域経済部 デジタル経済課

電話 048-600-0284

URL <https://www.kanto.meti.go.jp/>